

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第45期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 園 誠 司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38 - 0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長兼経理部長 小 田 清 謙

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38 - 0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長兼経理部長 小 田 清 謙

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	14,891,023	16,615,619	18,477,076	19,795,167	20,738,905
経常利益 (千円)	847,457	534,638	808,281	578,799	589,400
当期純利益 (千円)	492,836	309,414	458,919	344,830	311,149
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,057,500	1,057,500	1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数 (株)	5,136,600	5,136,600	5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額 (千円)	5,383,861	5,587,324	5,944,428	6,152,693	6,324,785
総資産額 (千円)	8,986,597	10,949,488	11,171,085	13,320,748	14,904,886
1株当たり純資産額 (円)	1,046.39	1,088.36	1,157.92	1,198.50	1,232.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	93.66	60.27	89.39	67.17	60.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	51.0	53.2	46.2	42.4
自己資本利益率 (%)	9.5	5.6	8.0	5.7	5.0
株価収益率 (倍)	12.5	22.4	10.7	10.1	9.9
配当性向 (%)	21.4	33.2	28.0	37.2	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,252	21,883	960,787	83,975	906,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,974	1,700,508	376,909	1,695,407	2,074,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,461	1,444,472	376,983	1,839,192	1,086,349
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	529,619	295,465	502,360	562,170	480,825
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	158 (437)	168 (553)	170 (558)	170 (653)	175 (674)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

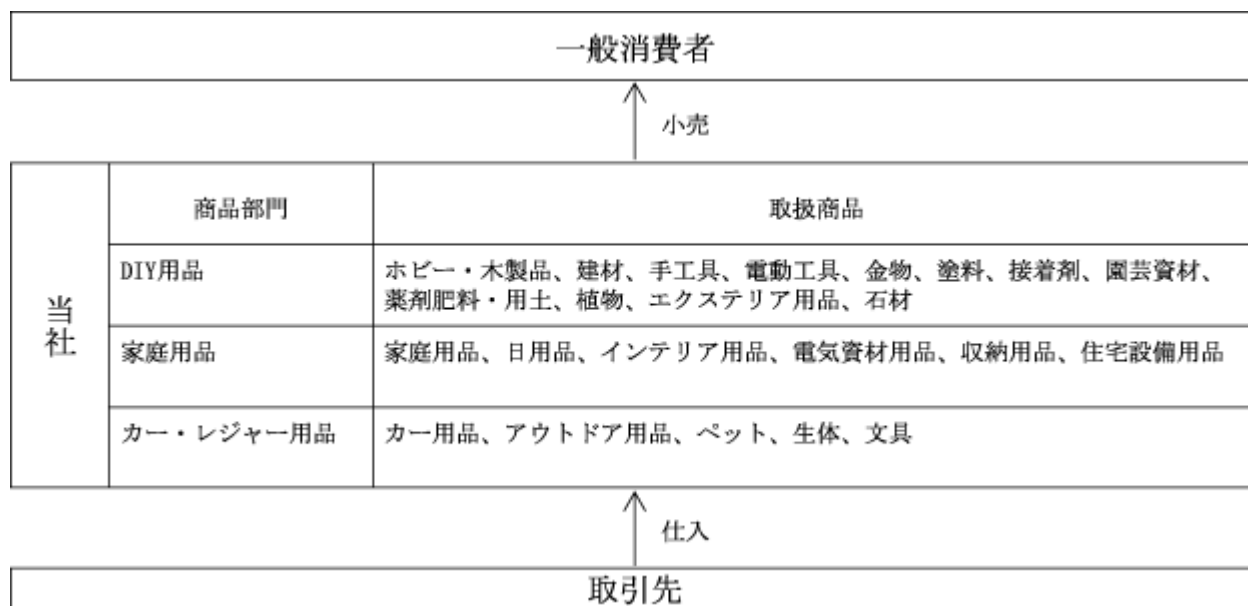
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和39年12月	宮崎県都城市中町に、株式会社大園硝子建材商會を資本金500万円をもって設立。
昭和47年12月	大園硝子建材株式会社に社名を変更する。
昭和55年6月	本社社屋を宮崎県都城市早鈴町に移転する。
昭和60年7月	オーゾノ株式会社に社名を変更する。
昭和61年4月	宮崎県都城市吉尾町にDIYホームセンターハンズマン吉尾店がオープンする。
平成4年7月	宮崎県宮崎郡清武町にDIYホームセンターハンズマン加納店がオープンする。
平成7年7月	建材部門をマルダイ建材株式会社(現オーゾノ建材株式会社)に営業譲渡し、株式会社ハンズマンに社名を変更する。
平成7年7月	本社社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転する。
平成8年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン新名爪店がオープンする。
平成10年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン柳丸店がオープンする。
平成12年3月	株式を日本証券業協会店頭市場に登録する。
平成12年9月	鹿児島県国分市にDIYホームセンターハンズマン国分店がオープンする。
平成13年12月	熊本県熊本市にDIYホームセンターハンズマン画図店がオープンする。
平成15年9月	大分県大分市にDIYホームセンターハンズマンわさだ店がオープンする。
平成16年12月	株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年11月	福岡県大野城市にDIYホームセンターハンズマン大野城店がオープンする。
平成19年11月	熊本県菊池郡菊陽町にDIYホームセンターハンズマン菊陽店がオープンする。
平成21年4月	DIYホームセンターハンズマン吉尾店が店舗を新設移転する。

3 【事業の内容】

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業に従事しており、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175 (674)	39.6	8.5	4,332

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、エリアスタッフ及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化が企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化、所得の減少を引き起こし、さらには個人消費が大きく冷え込むなど景気が大きく後退しました。

また、ホームセンター業界におきましては、住宅着工件数の大幅な落ち込みが続き、住宅関連商品の販売が伸び悩む厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境の中、当社は当事業年度より店舗改装課の人員を大幅に増員し、お客様の要望商品を迅速に売場へ導入する体制を整え、1店舗平均の商品の取扱品目数は前事業年度末から約1万品目増加し15万品目となりました。とりわけ当事業年度4月に新設移転させた1号店吉尾店（宮崎県都城市）は、それまで13万品目であった取扱品目数が18万品目となり、その大幅に拡充した品揃えと楽しみ溢れる売場が好評を博し、オープン以降大幅な増客を果たしております。

以上の結果、既存店の営業成績は、来店客数が前年同期比101.6%、客単価が前年同期比98.9%となり、既存店売上高は前年同期比100.5%の194億6千1百万円と堅調に推移しました。また、前事業年度中（平成19年11月）にオープンした当社9号店菊陽店（熊本県菊池郡菊陽町）の7月から12月の売上高を含む（注）全店の営業成績は、来店客数が前年同期比105.1%、客単価が前年同期比99.7%となり、売上高が前年同期比104.8%の207億3千8百万円となりました。

利益は、販売費及び一般管理費で吉尾店の新設移転に伴う開店準備費用を計上しましたが、全店における店舗作業員及び作業内容の見直しによる人件費の抑制や新聞折込チラシの配布エリアの見直しによる広告宣伝費の削減額がこれを吸収し、経常利益が前年同期比101.8%の5億8千9百万円となりました。また、当社2号店加納店（宮崎県宮崎郡清武町）が土地建物を賃借していた家主が民事再生法を申請したことにより、当社が預入れしていた敷金の一部を貸倒損失として2千4百万円、貸倒引当金繰入額として4百万円計上したため当期純利益が前年同期比90.2%の3億1千1百万円となりました。

（注）既存店として含める店舗は営業開始後13ヵ月経過後の店舗としておりますので、平成19年11月27日にオープンした菊陽店の平成20年7月から12月までの6ヶ月間の営業成績は既存店に含めず、平成21年1月以降分を既存店とし、既存店の営業成績に含めて算出しております。

部門別の業績は次のとおりであります。（単位：百万円）

部門別	前事業年度		当事業年度		増減額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、 金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・ 用土、植物、エクステリア用品、石材	10,380	52.5 %	10,865	52.4 %	484	104.7 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資 材用品、収納用品、住宅設備用品	6,319	31.9 %	6,606	31.9 %	286	104.5 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、 文具	3,094	15.6 %	3,267	15.7 %	172	105.6 %
合計	19,795	100.0 %	20,738	100.0 %	943	104.8 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8千1百万円減少の4億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億6百万円（前事業年度は8千3百万円の使用となった為、9億9千万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益は5億5千5百万円（前事業年度比91.3%）となりましたが、新店舗が無かったことにより棚卸資産が5百万円の減少（前事業年度は7億7千8百万円の増加）し、前事業年度に比べ7億8千4百万円支出を抑えられたことに加え、仕入債務の増加額が1億6百万円（前事業年度比263.9%）、減価償却費が4億5千3百万円（前事業年度比113.1%）、法人税等の支払額が2億5千4百万円（前事業年度比82.9%）となったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億7千4百万円（前事業年度比122.4%）となりました。これは主に、新設移転した吉尾店の店舗建物取得等により有形固定資産の取得による支出が19億3千2百万円（前事業年度比117.5%）になったこと及び吉尾店新設移転先地主に移転費用として1億円貸付けたことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億8千6百万円（前事業年度比59.1%）となりました。これは主に、吉尾店新設移転先店舗取得費用等を短期及び長期借入金にて調達しましたが、長期借入金による収入が14億円（前事業年度比70.0%）に留まったことと、長期借入金の返済による支出が4億8千5百万円（前事業年度比146.0%）となったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当事業年度の販売及び仕入の状況は、次のとおりであります。

(1) 販売実績

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	10,865,273	52.4	104.7
家庭用品	6,606,394	31.9	104.5
カー・レジャー用品	3,267,238	15.7	105.6
合計	20,738,905	100.0	104.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次のとおりであります。

- (1) DIY用品ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
- (2) 家庭用品.....家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品
- (3) カー・レジャー用品...カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

(2) 単位当たり売上高

項目		前年同期比(%)
売上高 (千円)	20,738,905	104.8
売場面積(平均) (㎡)	61,389	111.6
1㎡当たり売上高 (千円)	337	93.9
従業員数(平均) (人)	849	103.2
1人当たり売上高 (千円)	24,427	101.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、エリアスタッフ及びパート・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3 1㎡当たり売上高にはネット販売は含んでおりません。

(3) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	7,557,167	50.1	98.2
家庭用品	5,077,761	33.6	100.4
カー・レジャー用品	2,458,879	16.3	101.7
合計	15,093,808	100.0	99.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次のとおりであります。

- (1) DIY用品ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
- (2) 家庭用品.....家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品
- (3) カー・レジャー用品...カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

3 【対処すべき課題】

当社は接客を重視しており、従業員の質の向上なくして、品揃えの拡充や、お客様が本当に望むサービスの提供はあり得ないと考えております。当社の対処すべき課題は従業員の人材育成にあり、その為に定期的な研修会の実施と接客レベルに対する職能考課の実施やD I Yアドバイザー資格取得の奨励等、能力主義人事を推進し、従業員の質の向上を目指しております。

4 【事業等のリスク】

(1) 出店に関する法的規制について

当社はホームセンターの多店舗展開を行っていますが、店舗の新規出店及び既存店の増床について、次のような法的規制を受けております。

売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法(平成12年6月1日施行)」(以下「大店立地法」という。)による規制の対象となります。大店立地法は、都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものです。その為、当社は地域環境を考慮した店舗構造、運営方針を行い、地域住民・自治体との調整を図りながら出店をしていく方針であります。地域住民・自治体との調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

また、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」(以下「まちづくり三法」という。)のうち、「都市計画法」が平成19年11月に改正施行されました。改正「都市計画法」の骨子は、売場面積10,000㎡以上の大規模小売店の出店を商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定することにより、郊外での大規模小売店の出店に制限が課せられることとなり、さらに今後各自治体が「まちづくり三法」を補完する条例等を施行した場合、店舗売場面積の縮小や出店に要する時間の長期化など出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象要因について

当社の販売している商品はD I Y用品部門(ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材)等の屋外作業に伴う商品の販売ウエイトが高く、これらの商品は、降雨量や気温といった気象条件の悪化が、来店客数や商品購入点数の減少につながり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ15億8千4百万円増加の149億4百万円となりました。これは主に吉尾店の店舗新設移転による店舗建物等の取得及び福岡県に出店予定の土地取得等により有形固定資産が14億8千5百万円増加したことが主な理由であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ14億1千2百万円増加の85億8千万円となりました。これは主に、吉尾店の店舗新設移転による店舗建物取得代金等を短期及び長期借入金により調達したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億7千2百万円増加の63億2千4百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

売上高につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、棚卸資産評価損2千3百万円が売上原価に含まれておりますが、売上総利益率は前年比0.1ポイント減の27.3%とほぼ前年並みを確保し、売上高の増加に伴い売上総利益額は56億6千8百万円（前年同期比104.3%）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、菊陽店が通期営業となり店舗運営費が増加したことに加え、新設移転した吉尾店の開店前先行費用等の計上もありましたが、店舗作業人員及び作業内容の見直しによる人件費の抑制や新聞折込チラシの配布エリアの見直しによる広告宣伝費の抑制によるコスト削減策により55億2千8百万円（前年同期比103.2%）となり、販売費及び一般管理費率は前年比0.4ポイントの改善となりました。営業利益は、売上総利益率が前年並みであったことと、販売費及び一般管理費率が改善されたことにより1億3千9百万円（前年同期比179.5%）となりました。

(経常利益、当期純利益)

営業外収益は受取手数料が減少したことにより5億5千万円（前年同期比94.7%）となり、営業外費用は支払利息の増加により1億円（前年同期比125.4%）となりましたが、営業利益が増益となったことにより経常利益は5億8千9百万円（前年同期比101.8%）となり、増益を確保いたしました。当期純利益は前事業年度は特別利益の計上がありました。当事業年度は特別利益計上が無く、また特別損失を計上したことにより3億1千1百万円（前年同期比90.2%）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の当面の目標は、地域一番のD I Y大型専門店になることとあります。そして、九州地区におけるリージョナルチェーンを目指しております。

またD I Y、園芸、インテリア部門を最重点強化部門とし、お客様の声を基にした品揃えの拡充と専門知識を豊富に持ったスタッフの増強によって、同業他社との差別化をより一層推進し、集客力の向上及び利益率の向上を図ってまいります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、19億5千7百万円であります。その主なものは、平成21年4月に新設移転した吉尾店の店舗取得及び新店予定地の土地取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地(面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	1,390,256	465,822 (34,707) [25,182]	206,445	4,013	2,066,538	16 (72)
加納店 (宮崎県宮崎郡 清武町)	同上	30,040	(8,306) [8,306]	5,569		35,610	14 (59)
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	273,362	(17,468) [17,468]	4,574		277,936	15 (64)
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	154,545	(9,987) [9,987]	5,743		160,288	15 (56)
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	250,245	198,567 (12,830) [10,195]	42,246		491,060	15 (65)
画図店 (熊本県熊本市)	同上	399,154	(30,943) [30,943]	25,529		424,684	15 (77)
わさだ店 (大分県大分市)	同上	518,674	(25,076) [25,076]	30,307		548,981	15 (70)
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	998,151	(21,055) [21,055]	59,208		1,057,360	16 (97)
菊陽店 (熊本県菊池郡 菊陽町)	同上	1,297,555	689,542 (37,263) [26,803]	109,334		2,096,433	13 (85)
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	131,705	587,605 (20,964) [4,025]	18,950		738,262	41 (29)

- (注) 1 上記の「土地」の[]の数字は賃借中のものの面積で、内数であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は、エリアスタッフ及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員で、外数であります。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	4,488	13,951
加納店 (宮崎県宮崎郡清武町)	同上	5,012	15,355
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	10,077	14,224
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	9,915	37,769
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	5,394	16,941
画図店 (熊本県熊本市)	同上	7,249	21,862
わさだ店 (大分県大分市)	同上	5,715	13,894
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	21,003	31,610
菊陽店 (熊本県菊池郡菊陽町)	同上	27,641	90,565
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	17,729	51,421

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

今後福岡県へ2店舗出店する方針を立てておりますが出店時期等は未定であります。

具体的な計画は確定しておりませんが、店舗用土地の取得関連代金として381,779千円を支払っております。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年6月30日現在の重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,136,600	5,136,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	1,000,000	5,136,600	741,000	1,057,500	740,000	1,086,500

(注) 有償 一般募集

発行価格 1,567円

発行価額 1,481円

資本組入額 741円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	53	4	1	880	955	
所有株式数(単元)	-	7,659	112	8,992	4,796	6	29,794	51,359	700
所有株式数の割合(%)	-	14.91	0.22	17.51	9.34	0.01	58.01	100.00	

(注) 自己株式 2,937株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大 藺 明 照	宮崎県都城市	546	10.64
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14, 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	306	5.96
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	303	5.90
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	283	5.51
大 藺 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	256	4.98
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市早水町14号5番地	227	4.42
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2 BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	127	2.48
大 藺 正 忠	宮崎県都城市	117	2.29
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	100	1.94
山 本 司	熊本県上天草市	79	1.53
計		2,347	45.69

(注) 上記の所有株式数のうち、日興シティー信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、303千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,133,000	51,330	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,330	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	2,900	-	2,900	0.05
計		2,900	-	2,900	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,937		2,937	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた配当を行なうことを基本としつつ、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて、内部留保の充実などを勘案して配当金額を決定する方針を採っております。

当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

第45期の配当につきましては、期末25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、第45期の配当性向は41.2%、純資産配当率は2.0%となりました。内部留保金につきましては、主として店舗の新規開設資金や既存店の改装等設備資金に充当する予定であります。

なお、第45期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日 定時株主総会	128,341	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,320	1,575	1,400	975	685
最低(円)	770	1,090	929	600	340

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	501	476	450	437	526	635
最低(円)	450	380	340	362	380	516

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	大 園 明 照	昭和16年9月15日生	昭和39年12月 昭和46年7月 平成18年7月	株式会社大園硝子建材商会(現株式会社ハンズマン)専務取締役 当社代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	546
取締役社長	代表取締役 兼 内部監査室長	大 園 誠 司	昭和44年2月5日生	平成5年4月 平成7年4月 平成7年9月 平成8年2月 平成8年4月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年5月 平成18年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 専務取締役 専務取締役新名爪店長 有限会社ガーデンビル取締役(現任) 当社専務取締役新名爪店長兼加納店長 専務取締役経営企画室長 専務取締役経営企画室長兼内部監査室長 代表取締役社長兼内部監査室長(現任)	(注)3	256
専務取締役	経営企画室長 兼 経理部長	小 田 清 謙	昭和28年11月22日生	昭和55年9月 昭和56年9月 昭和60年9月 平成7年12月 平成9年4月 平成10年3月 平成10年9月 平成11年11月 平成18年7月	中里税務会計事務所入社 石黒会計事務所入社 三和ニューテック株式会社入社 当社入社 経理部長 管理部長 取締役管理部長 取締役経理部長 専務取締役経営企画室長兼経理部長(現任)	(注)3	9
常務取締役	総務部長	鳥 原 宏 之	昭和26年6月7日生	昭和51年7月 昭和59年9月 昭和61年9月 平成9年9月 平成11年11月 平成11年12月 平成18年7月	九州小松電子株式会社入社 KDS株式会社入社 オリンピア工業株式会社入社 当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役総務部長(現任)	(注)3	12
取締役	商品部長兼店舗運営部長	大 園 正 忠	昭和45年12月11日生	平成3年4月 平成6年8月 平成10年6月 平成11年11月 平成16年8月 平成16年9月 平成20年5月	ドイト株式会社入社 当社入社 有限会社ガーデンビル代表取締役 当社商品部長 有限会社ガーデンビル取締役(現任) 当社取締役商品部長 当社取締役商品部長兼店舗運営部長(現任)	(注)3	117
取締役	非常勤	土 持 寿 翁	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 平成元年3月 平成16年9月	土持産業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
監査役	常勤	福 島 四 郎	昭和11年9月4日生	昭和34年4月 平成2年6月 平成5年11月 平成15年7月 平成16年9月	株式会社日向興業銀行(現株式会社宮崎銀行)入行 同行取締役 国際部長 財団法人みやぎん経済研究所常務理事 株式会社みやぎん T L O 取締役 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	大浦克博	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 昭和45年4月 昭和46年10月 平成5年5月 平成11年1月 平成15年6月 平成20年8月	ツカモト商事株式会社入社 大浦株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 大浦株式会社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	3
監査役	非常勤	菊池芳郎	昭和10年4月7日生	昭和35年4月 平成7年6月 平成13年9月	旭化成工業株式会社入社 協和ビル管理株式会社入社 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							959

- (注) 1 取締役 土持寿翁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 福島四郎、大浦克博、菊池芳郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 代表取締役社長 大園誠司は、代表取締役会長 大園明照の長男であります。
 6 取締役 大園正忠は、代表取締役会長 大園明照の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の経営を行うために、法令遵守はもとより経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織を運営し、事業の拡大、企業価値を高めていくことを重要課題としております。

会社の機関の内容

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

(イ)取締役会

取締役会は経営意思最高決定機関として、取締役6名（内1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関し議論を行い、決議を行っております。取締役会は3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時取締役会があり、業務執行のチェックと重要事項の決定を行っております。定例、臨時いずれの取締役会にも監査役が出席し、必ず発言の機会を設け、取締役の職務の執行状況を監査しております。

(ロ)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（常勤監査役を含め3名全員が社外監査役）で構成され、3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時監査役会があります。各監査役は、監査役会規則及び監査役監査規程に基づき監査役会で監査方針を定め、取締役会及びその他の会議体への出席、重要な決裁書類の閲覧、各店舗及び本部の業務執行や財産の状況の調査を行い、取締役の業務執行状況を監査しております。

(ハ)その他会議体

当社には業務執行のチェック機能と迅速な業務執行体制をとるために、毎週月曜日開催の月曜会、月1回開催の経営会議があります。構成メンバーは取締役会メンバーと同一であり、監査役も出席しております。

(ニ)内部監査

内部監査は内部監査室長（代表取締役社長の兼務）が各取締役に自部門以外の監査を命じ、マニュアル、通達に基づく会社方針に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかのチェックと、コンプライアンスの遵守を定期的に監査しております。

内部統制システムの整備状況

当社取締役会は、当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、以下のとおり定めております。

(イ)取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続・発展のためには法令及び定款遵守が責務であることを認識し、これを活動の規範とし、各部が主体となって各研修会で法令、定款及び社内諸規程研修を実施することとする。遵守状況の点検は、社長直轄の内部監査室が定期的実施する内部監査にて法令、定款及び社内諸規程に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかの状況を監査し、その結果については社長、監査役及び関係部署へ報告する。

業務運営上疑義が発生した場合には、顧問弁護士、顧問司法書士に相談・確認を行い、法令及び定款の遵守を優先とし判断することとする。

また、取締役及び監査役は定期的に店舗を巡回し、直接売場担当者からヒアリングを行い、営業現場の情報収集に努め、問題点や疑義のある事項については速やかに内部監査室長及び監査役会に報告することとする。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、意思決定機関としての取締役会及び経営会議の各会議体の議事録、職務権限規程に基づき決裁した稟議書及び職務遂行上の文書等はその内容を適正に記録し、法令及び当社「文書管理規程」に基づき総務部が一括して定められた期間保存する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失危険の予防策として部署ごとに部署特有のリスクを想定し各規程を設け、必要に応じ業務通達を発信し、規程及び業務通達の遵守と確認を内部監査室が担当し遵守の徹底と予防を図ることとする。

また、新たに想定される業務上のリスクについては毎週開催の業務執行確認会議（月曜会；部長、取締役及び監査役出席）、その他突発的リスクについては月曜会メンバーを臨時招集し方針及び施策の検討を早急に行い、対策を実行することとする。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中長期ビジョンを掲げ当社の目指す方向を明示し、中期経営計画、単年度事業計画を策定し、取締役及び全従業員に周知徹底するとともに、経営計画の進捗状況及び課題確認の会議体として、月曜会（毎週開催）と経営会議（月1回開催）を開催し業務執行状況の確認と課題の解決方針を決定・確認し、職務遂行の迅速化と効率化を図ることとする。

(ホ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役を補助すべき使用人を、監査役の要請に基づき業務補助を行うに必要な知識・能力を有することを確認し、監査役の同意を得たうえで人選し、その必要な期間だけ業務補助者を配置することとする。

(ヘ)前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の監査役を補助すべき期間の指揮命令権は監査役の専権事項とし、取締役の指揮命令は受けないこととする。

監査役を補助者が補助を行った期間の業務遂行能力等は監査役からフィードバックを受け、考課及び異動については、監査役の意見・同意を得ることとする。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に抵触又は抵触する恐れのある事項を認知した場合には社長への報告と同時に監査役へも報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため取締役会の他、経営会議、月曜会の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、業務通達、その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることとする。

当社は、監査役と内部監査室との相互連絡体制構築は勿論のこと、監査役が監査法人の会計監査等の報告を聞く機会及び意見を求める機会を作り、監査法人との緊密な関係構築にも努めるものとする。

(チ)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとし、内部統制委員会が継続的に評価方法の見直しを行い、内部統制の再構築に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

(リ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力への対処については、警察等外部機関と緊密に連携し情報収集を行うとともに、従業員教育を定期的を実施し、反社会的勢力の威嚇に屈しない、関係を持たないことを徹底させ、反社会的勢力排除の体制の整備に努めるものとする。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社取締役6名のうち1名は社外取締役、監査役3名は常勤監査役を含め全員が社外監査役であります。社外取締役土持寿翁氏が代表取締役社長を務める土持産業株式会社と当社との間では商品仕入の営業取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同一であり、仕入価格決定に当たっては他社との条件等を比較したうえ決定しております。社外監査役3名との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 132,468 千円（うち社外取締役1名1,200千円）

監査役 3名 7,440 千円（3名全員が社外監査役であります。）

（注）上記のほか、取締役1名に対して使用人分給与7,560千円を支払っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾政治、内藤真一であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名であります。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への柔軟な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		18,000	1,080

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めてはおりませんが、事業規模、監査日程等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,270	486,925
売掛金	161,513	184,261
商品	5,017,339	5,009,194
貯蔵品	37,564	40,192
前渡金	2,300	2,585
前払費用	66,269	75,645
繰延税金資産	82,356	108,017
その他	49,527	66,004
流動資産合計	5,985,143	5,972,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,183,444	1 7,408,841
減価償却累計額	2,070,576	2,359,215
建物(純額)	4,112,868	5,049,626
構築物	867,218	943,174
減価償却累計額	491,454	549,106
構築物(純額)	375,763	394,068
工具、器具及び備品	802,917	1,036,636
減価償却累計額	469,376	528,726
工具、器具及び備品(純額)	333,540	507,909
土地	1 1,559,759	1 1,941,538
リース資産	-	4,300
減価償却累計額	-	286
リース資産(純額)	-	4,013
建設仮勘定	36,624	6,946
有形固定資産合計	6,418,557	7,904,102
無形固定資産		
借地権	153,210	162,934
ソフトウェア	16,414	19,751
その他	11,546	11,441
無形固定資産合計	181,171	194,127
投資その他の資産		
投資有価証券	62,832	44,883
出資金	360	360
長期貸付金	11,208	111,208
破産更生債権等	5,897	6,591
長期前払費用	7,808	26,544
敷金及び保証金	529,383	497,621
保険積立金	128,261	146,723
その他	1,624	22,235
貸倒引当金	11,501	22,339
投資その他の資産合計	735,875	833,828
固定資産合計	7,335,604	8,932,058
資産合計	13,320,748	14,904,886
負債の部		

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
流動負債		
買掛金	1,102,976	1,209,376
短期借入金	1 2,100,000	1 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 485,000	1 603,400
リース債務	-	840
未払金	130,509	160,534
未払費用	216,573	234,819
未払法人税等	203,062	233,376
未払消費税等	60,026	73,583
預り金	14,790	17,472
その他	8,201	5,257
流動負債合計	4,321,140	4,938,659
固定負債		
長期借入金	1 2,838,000	1 3,634,600
リース債務	-	3,177
繰延税金負債	7,635	-
その他	1,279	3,664
固定負債合計	2,846,914	3,641,441
負債合計	7,168,054	8,580,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金		
資本準備金	1,086,500	1,086,500
資本剰余金合計	1,086,500	1,086,500
利益剰余金		
利益準備金	23,827	23,827
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,471,102	3,653,909
利益剰余金合計	3,994,929	4,177,737
自己株式	4,629	4,629
株主資本合計	6,134,299	6,317,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,393	7,677
評価・換算差額等合計	18,393	7,677
純資産合計	6,152,693	6,324,785
負債純資産合計	13,320,748	14,904,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	19,795,167	20,738,905
売上原価		
商品期首たな卸高	4,246,942	5,017,339
当期商品仕入高	15,166,998	15,093,808
合計	19,413,941	20,111,147
他勘定振替高	₂ 34,874	₂ 31,144
商品期末たな卸高	5,017,339	5,009,194
商品売上原価	14,361,727	₁ 15,070,808
売上総利益	5,433,440	5,668,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	680,702	586,588
役員報酬	120,480	139,908
従業員給料及び手当	2,090,276	2,194,273
退職給付費用	15,370	15,908
福利厚生費	291,427	308,421
水道光熱費	218,855	250,534
施設管理費	98,613	93,318
消耗品費	93,240	100,995
賃借料	705,239	745,620
減価償却費	401,385	452,322
租税公課	151,512	164,531
その他	488,825	476,533
販売費及び一般管理費合計	5,355,929	5,528,957
営業利益	77,510	139,140
営業外収益		
受取利息	1,136	1,079
受取配当金	894	991
早期決済奨励金	384,913	382,364
受取手数料	182,772	147,269
その他	11,615	18,927
営業外収益合計	581,331	550,632
営業外費用		
支払利息	78,984	97,370
その他	1,058	3,001
営業外費用合計	80,042	100,371
経常利益	578,799	589,400
特別利益		
火災保険料返戻金	31,099	-
特別利益合計	31,099	-
特別損失		
固定資産除却損	₃ 1,611	₃ 5,212
貸倒損失	-	24,098
貸倒引当金繰入額	-	4,540
特別損失合計	1,611	33,850
税引前当期純利益	608,287	555,549
法人税、住民税及び事業税	270,777	284,125
法人税等調整額	7,320	39,725
法人税等合計	263,457	244,400
当期純利益	344,830	311,149

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,057,500	1,057,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,057,500	1,057,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,086,500	1,086,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086,500	1,086,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,827	23,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,827	23,827
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,254,614	3,471,102
当期変動額		
剰余金の配当	128,342	128,341
当期純利益	344,830	311,149
当期変動額合計	216,487	182,807
当期末残高	3,471,102	3,653,909
利益剰余金合計		
前期末残高	3,778,441	3,994,929
当期変動額		
剰余金の配当	128,342	128,341
当期純利益	344,830	311,149
当期変動額合計	216,487	182,807
当期末残高	3,994,929	4,177,737
自己株式		
前期末残高	4,600	4,629
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	4,629	4,629

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	5,917,841	6,134,299
当期変動額		
剰余金の配当	128,342	128,341
当期純利益	344,830	311,149
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	216,458	182,807
当期末残高	6,134,299	6,317,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,587	18,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,194	10,715
当期変動額合計	8,194	10,715
当期末残高	18,393	7,677
純資産合計		
前期末残高	5,944,428	6,152,693
当期変動額		
剰余金の配当	128,342	128,341
当期純利益	344,830	311,149
自己株式の取得	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,194	10,715
当期変動額合計	208,264	172,091
当期末残高	6,152,693	6,324,785

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	608,287	555,549
減価償却費	401,385	453,667
貸倒損失	-	24,098
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,604	10,837
受取利息及び受取配当金	2,030	2,071
支払利息	78,984	97,370
早期決済奨励金	384,913	382,364
固定資産除却損	1,611	5,212
売上債権の増減額（ は増加）	50,464	22,747
たな卸資産の増減額（ は増加）	778,604	5,516
仕入債務の増減額（ は減少）	40,314	106,400
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,275	13,556
その他	6,182	9,704
小計	83,731	874,730
利息及び配当金の受取額	2,062	2,071
利息の支払額	79,252	95,010
早期決済奨励金の受取額	383,746	379,492
法人税等の支払額	306,799	254,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,975	906,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,643,940	1,932,412
貸付けによる支出	-	100,000
貸付金の回収による収入	1,300	-
敷金及び保証金の差入による支出	36,880	2,378
敷金及び保証金の回収による収入	3,313	-
その他	19,200	39,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,695,407	2,074,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
短期借入れによる収入	9,550,000	-
短期借入金の返済による支出	9,250,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	332,200	485,000
リース債務の返済による支出	-	282
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	128,577	128,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,192	1,086,349
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	59,810	81,345
現金及び現金同等物の期首残高	502,360	562,170
現金及び現金同等物の期末残高	562,170	480,825

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準については、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 売価還元法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を適用しております。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,654千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 工具、器具及び備品 5～15年</p>

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度の引当はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。 また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目になっており、当事業年度から「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額表示しております。</p> <p>なお、当事業年度「短期借入金の純増減額（は減少）」に含まれている「短期借入れによる収入」は19,250,000千円、「短期借入金の返済による支出」は18,950,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,924,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,437,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,361,557千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">544,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">386,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,692,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,622,900千円</td> </tr> </table>	建物	2,924,152千円	土地	1,437,404千円	計	4,361,557千円	短期借入金	544,900千円	1年内返済予定の長期借入金	386,000千円	長期借入金	2,692,000千円	計	3,622,900千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,816,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,437,404 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,254,294 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,954,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,637,700 千円</td> </tr> </table>	建物	2,816,890 千円	土地	1,437,404 千円	計	4,254,294 千円	短期借入金	245,700 千円	1年内返済予定の長期借入金	437,800 千円	長期借入金	2,954,200 千円	計	3,637,700 千円
建物	2,924,152千円																												
土地	1,437,404千円																												
計	4,361,557千円																												
短期借入金	544,900千円																												
1年内返済予定の長期借入金	386,000千円																												
長期借入金	2,692,000千円																												
計	3,622,900千円																												
建物	2,816,890 千円																												
土地	1,437,404 千円																												
計	4,254,294 千円																												
短期借入金	245,700 千円																												
1年内返済予定の長期借入金	437,800 千円																												
長期借入金	2,954,200 千円																												
計	3,637,700 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>1</p> <p>2 他勘定振替高 主なものは、消耗品費及び販売促進費への振替であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損は構築物除却損であります。</p>	<p>1 たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損23,654千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高 同 左</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,317 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">929 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,965 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,212 千円</td> </tr> </table>	建物	2,317 千円	構築物	929 千円	工具、器具及び備品	1,965 千円	計	5,212 千円
建物	2,317 千円								
構築物	929 千円								
工具、器具及び備品	1,965 千円								
計	5,212 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	5,136,600 株			5,136,600 株
合計	5,136,600 株			5,136,600 株
自己株式の種類				
普通株式	2,900 株	37 株		2,937 株
合計	2,900 株	37 株		2,937 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	128,342千円	25.00 円	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	128,341千円	利益剰余金	25.00円	平成20年 6月30日	平成20年 9月29日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	5,136,600 株			5,136,600 株
合計	5,136,600 株			5,136,600 株
自己株式の種類				
普通株式	2,937 株			2,937 株
合計	2,937 株			2,937 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	128,341千円	25.00 円	平成20年 6月30日	平成20年 9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	128,341千円	利益剰余金	25.00円	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)
現金及び預金勘定 568,270千円	現金及び預金勘定 486,925千円
預入期間が3か月を超える定期預金 6,100千円	預入期間が3か月を超える定期預金 6,100千円
現金及び現金同等物 562,170千円	現金及び現金同等物 480,825千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗における電動リフター(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,952</td> <td>548,725</td> <td>35,921</td> <td>639,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,822</td> <td>191,508</td> <td>7,105</td> <td>230,436</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23,130</td> <td>357,217</td> <td>28,816</td> <td>409,163</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	54,952	548,725	35,921	639,599	減価償却累計額相当額	31,822	191,508	7,105	230,436	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	23,130	357,217	28,816	409,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,952</td> <td>455,866</td> <td>35,921</td> <td>546,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,575</td> <td>191,080</td> <td>14,108</td> <td>245,763</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,377</td> <td>264,786</td> <td>21,813</td> <td>300,976</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	54,952	455,866	35,921	546,740	減価償却累計額相当額	40,575	191,080	14,108	245,763	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	14,377	264,786	21,813	300,976
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額相当額	54,952	548,725	35,921	639,599																																															
減価償却累計額相当額	31,822	191,508	7,105	230,436																																															
減損損失累計額相当額																																																			
期末残高相当額	23,130	357,217	28,816	409,163																																															
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額相当額	54,952	455,866	35,921	546,740																																															
減価償却累計額相当額	40,575	191,080	14,108	245,763																																															
減損損失累計額相当額																																																			
期末残高相当額	14,377	264,786	21,813	300,976																																															
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内 106,244千円	1年内 100,454千円																																																		
1年超 307,596千円	1年超 207,142千円																																																		
合計 413,841千円	合計 307,596千円																																																		
リース資産減損勘定の残高 千円	リース資産減損勘定の残高 千円																																																		

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,256千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,757千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,481千円</td> </tr> </table>	支払リース料	106,256千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	101,181千円	支払利息相当額	7,757千円	減損損失	千円	1年内	7,047千円	1年超	11,433千円	合計	18,481千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,227千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,223千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>933,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,463千円</td> </tr> </table>	支払リース料	114,227千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	108,186千円	支払利息相当額	8,223千円	減損損失	千円	1年内	179,623千円	1年超	933,839千円	合計	1,113,463千円
支払リース料	106,256千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																
減価償却費相当額	101,181千円																																
支払利息相当額	7,757千円																																
減損損失	千円																																
1年内	7,047千円																																
1年超	11,433千円																																
合計	18,481千円																																
支払リース料	114,227千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																
減価償却費相当額	108,186千円																																
支払利息相当額	8,223千円																																
減損損失	千円																																
1年内	179,623千円																																
1年超	933,839千円																																
合計	1,113,463千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	32,023	62,832	30,809
合計	32,023	62,832	30,809

当事業年度(平成21年 6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	32,023	44,883	12,860
合計	32,023	44,883	12,860

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換える目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。</p> <p>また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 15,370千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 15,908千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与否認 50,941千円 未払事業税否認 16,466千円 未払事業所税否認 4,762千円 その他 14,966千円 繰延税金資産合計 87,137千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,416千円 繰延税金負債合計 12,416千円 繰延税金資産の純額 74,721千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 52,458千円 未払事業税 18,696千円 未払不動産取得税 15,314千円 貸倒損失 9,711千円 棚卸資産 9,532千円 その他 21,149千円 繰延税金資産合計 126,862千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5,182千円 繰延税金負債合計 5,182千円 繰延税金資産の純額 121,680千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3 % (調整) 住民税均等割 2.8 % その他 0.2 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3 % (調整) 住民税均等割 3.2 % その他 0.5 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 %

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	土持産業株式会社	宮崎県 都城市	21,000	飼料製造販売	(被所有) 直接0.37	兼任1名	当社への商品納入	商品仕入	2,570	買掛金	435
	オーゾノ建材株式会社	宮崎県 宮崎市	98,000	建築用資材販売	無し	無し	当社への商品納入	商品仕入	23,379	買掛金	1,746
	株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県 都城市	30,000	建築設計業	(被所有) 直接 1.94	無し	当社店舗等の建築設計委託	建築設計監理	12,500		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 土持産業株式会社は、当社役員土持寿翁とその近親者が議決権の100%を所有しております。土持産業株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) オーゾノ建材株式会社は、当社代表取締役会長大園明照の近親者が議決権の93.4%を所有しております。オーゾノ建材株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (3) 株式会社ライフ建築設計事務所は、当社代表取締役会長大園明照の近親者が議決権の98.2%を所有しております。株式会社ライフ建築設計事務所への建築設計委託については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、土持産業株式会社との取引金額に関しては、重要性が乏しいと判断されたため、開示対象から外しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	オーゾノ建材株式会社	宮崎県 宮崎市	98,000	建築用資材 販売	無し	当社への商品 納入	商品仕入	41,658	買掛金	3,645
	株式会社ライフ 建築設計事務所	宮崎県 都城市	30,000	建築設計業	(被所有) 直接 1.94	当社店舗等 の建築設計 委託	建築設計監 理	23,000		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) オーゾノ建材株式会社は、当社代表取締役会長大園明照の近親者が議決権の93.4%を所有しております。オーゾノ建材株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 株式会社ライフ建築設計事務所は、当社代表取締役会長大園明照の近親者が議決権の98.2%を所有しております。株式会社ライフ建築設計事務所への建築設計委託については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,198円50銭	1,232円02銭
1株当たり当期純利益	67円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	60円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益 (千円)	344,830	311,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	344,830	311,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,133,686	5,133,663

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>																								
	<p>固定資産の取得及び資金の借入</p> <p>平成21年5月25日開催の取締役会において、当社店舗（加納店）の立地するショッピングセンター（ヴィバタウン加納）の固定資産取得を決議し、以下のとおり実行しております。</p> <table data-bbox="794 409 1182 600"> <tr> <td>取得日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> <tr> <td>取得した設備の内容</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td>土地（面積）</td> <td>461,496 千円 (18,685 m²)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>198,665 千円</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 660,161 千円</p> <p>加納店については、従前は賃貸借契約に基づき地代家賃の支払を行っておりましたが、今回の取得により地代家賃の支払が無くなります。また、ショッピングセンター内に入店しているテナントから家賃収入を得ることとなります。</p> <p>また、上記固定資産の取得に際し、平成21年6月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入れを実行しております。</p> <table data-bbox="794 949 1326 1249"> <tr> <td>借入先</td> <td>株式会社 宮崎銀行</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>ショッピングセンター取得資金</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.87 %</td> </tr> <tr> <td>弁済方法</td> <td>毎月の分割返済</td> </tr> <tr> <td>実行日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>ショッピングセンター内の土地及び建物</td> </tr> </table>	取得日	平成21年7月1日	取得した設備の内容	店舗設備	土地（面積）	461,496 千円 (18,685 m ²)	建物及び構築物	198,665 千円	借入先	株式会社 宮崎銀行	資金使途	ショッピングセンター取得資金	借入金額	600,000 千円	利率	1.87 %	弁済方法	毎月の分割返済	実行日	平成21年7月1日	借入期間	11年	担保	ショッピングセンター内の土地及び建物
取得日	平成21年7月1日																								
取得した設備の内容	店舗設備																								
土地（面積）	461,496 千円 (18,685 m ²)																								
建物及び構築物	198,665 千円																								
借入先	株式会社 宮崎銀行																								
資金使途	ショッピングセンター取得資金																								
借入金額	600,000 千円																								
利率	1.87 %																								
弁済方法	毎月の分割返済																								
実行日	平成21年7月1日																								
借入期間	11年																								
担保	ショッピングセンター内の土地及び建物																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社宮崎銀行	68,000	26,044
		旭硝子株式会社	24,309	18,839
計			92,309	44,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,183,444	1,229,266	3,869	7,408,841	2,359,215	290,191	5,049,626
構築物	867,218	80,323	4,366	943,174	549,106	61,089	394,068
工具、器具及び備品	802,917	269,339	35,620	1,036,636	528,726	93,004	507,909
土地	1,559,759	381,779		1,941,538			1,941,538
リース資産		4,300		4,300	286	286	4,013
建設仮勘定	36,624	6,329	36,007	6,946			6,946
有形固定資産計	9,449,964	1,971,338	79,864	11,341,438	3,437,335	444,572	7,904,102
無形固定資産							
借地権	153,210	9,723		162,934			162,934
ソフトウェア	59,800	11,503		71,303	51,552	8,166	19,751
その他	17,777	823		18,600	7,159	928	11,441
無形固定資産計	230,788	22,050		252,839	58,711	9,095	194,127
長期前払費用	10,721 (6,229)	37,966 (29,349)	17,434 (17,434)	31,253 (18,144)	4,708 ()	1,795 ()	26,544 (18,144)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	吉尾店 店舗	1,224,477千円
工具、器具及び備品	吉尾店 什器	218,721千円
土地	本部 店舗用地	381,779千円

2 長期前払費用の()内は内数で、長期総合保険の前払保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,400,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	485,000	603,400	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務		840	1.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,838,000	3,634,600	1.93	平成29年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,177	1.31	平成26年2月27日
その他有利子負債				
合計	5,423,000	6,642,017		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	754,000	698,400	643,600	560,200
リース債務	851	862	874	589

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,501	10,837			22,339

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	203,919
預金	
当座預金	10,696
普通預金	265,231
別段預金	978
定期預金	6,100
預金計	283,006
合計	486,925

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	49,529
三菱UFJニコス株式会社	43,592
株式会社オリエントコーポレーション	26,310
三井住友カード株式会社	22,046
株式会社クレディセゾン	7,980
その他	34,801
合計	184,261

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
161,513	2,364,627	2,341,879	184,261	92.7	26.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	2,654,705
家庭用品	1,732,134
カー・レジャー用品	622,354
合計	5,009,194

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
袋・テープ他	21,980
制服・会社案内	6,999
その他	11,213
合計	40,192

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
宮崎共和株式会社	88,144
株式会社森光商店	52,794
アイリスオーヤマ株式会社	46,452
藤原産業株式会社	43,259
株式会社三共コーポレーション	34,780
その他	943,944
合計	1,209,376

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	4,991,578	5,357,040	4,619,995	5,770,291
税引前 四半期純利益金額 (千円)	20,205	226,732	120,132	188,479
四半期純利益金額 (千円)	7,271	129,794	66,813	107,269
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.42	25.28	13.01	20.89

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日九州財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日九州財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日九州財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社 ハンズマン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハンズマンの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハンズマンが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。